

関西経済レポート

（2021年5月）

～感染症の影響による景気の下押しが続く公算～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

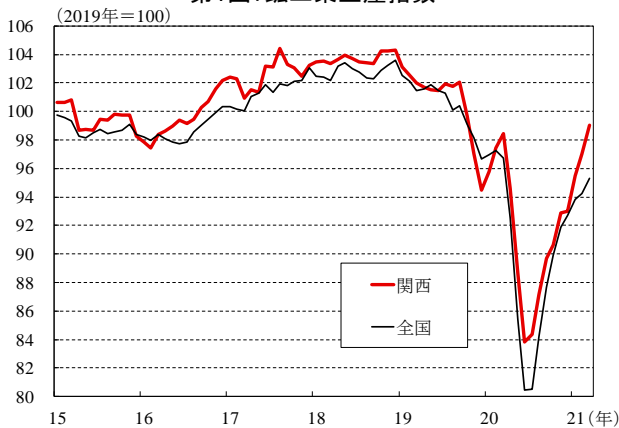
- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大や緊急事態宣言再発令の影響により、下押し圧力の強い状況が続いている。企業部門では、輸出・生産が月毎の振れを伴いつつも概ね堅調に推移し、設備投資も底堅さがみられる。一方、家計部門では、雇用面が依然として厳しい状況にあり、個人消費も感染症再拡大及びそれに伴う行動制限により弱含みで推移している。また、インバウンド消費は極めて低い水準が続いている。
- ◇ 先行き、堅調な輸出・生産が景気を下支えするとみられる一方、今後順次ワクチン接種が進展するとの前提の下でも、当面の間は感染症への警戒や医療逼迫懸念の継続が予想されることから、景気回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。
 - ▶ 景況感は、4月の景気ウォッチャー調査の現状判断 DI が 33.3、前月比▲16.5 ポイントと、4ヵ月ぶりに低下した。
 - ▶ 鉱工業生産は、3月に前月比▲3.4%と3ヵ月ぶりに減少した。電子部品・デバイス工業が同▲18.8%、生産用機械工業も同▲12.4%と減少した。
 - ▶ 輸出額（円ベース）は、4月に前年比+24.5%と2ヵ月連続で増加した。電気機器、一般機械等が牽引した。地域別では、中国を中心とするアジア向けが引き続き堅調に増加したほか、米国向けやEU向けもそれぞれ同+2割のプラスとなった。
 - ▶ 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、3月報告分から不変（直近値昨年10-12月期：前年比+21.0%、うち製造業同+27.7%、非製造業同+14.3%。ソフトウェア投資が同+81.8%と、製造業を中心に急増）。
 - ▶ 雇用面は、3月の有効求人倍率が1.05倍（前月比▲0.01ポイント）と3ヵ月ぶりに小幅低下した。
 - ▶ 個人消費は、3月の百貨店・スーパー販売額が前年比+4.4%と18ヵ月ぶりに増加に転じた。もともと、百貨店販売額が同+24.8%と増加するなど、前年の臨時休業や営業時間短縮に伴う落ち込みからの反動増の要因が大きい。
 - ▶ 住宅投資は、3月の新設住宅着工戸数が前年比▲1.3%と4ヵ月連続で減少した。一方、4月のマンション新規発売戸数は前年に落ち込んだ反動等により同+121.3%と4ヵ月連続で増加した。
 - ▶ インバウンド消費は、4月の百貨店免税売上高（関西）、外国人入国者数（関西国際空港）ともに、コロナ禍に伴う入国制限措置の影響が一巡して前年比では大幅増となったが、水準では依然として極めて低調な推移が続いている。

【トピックス】全国比強めの回復を続ける関西の鉱工業生産

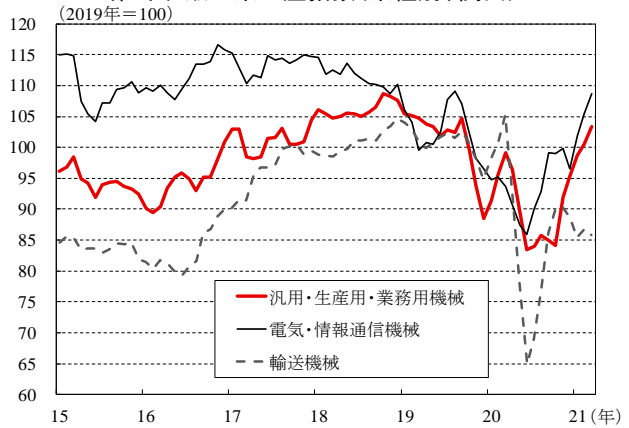
関西の鉱工業生産は、3月に前月比▲3.4%と3ヵ月ぶりに減少した。もともと、四半期ベースでは1-3月期に前期比+6.4%と3四半期連続で増加しており、3ヵ月移動平均でも、関西の鉱工業生産は全国比強めに回復していることが窺われる（第1図）。

この背景の1つには、関西の主要業種である一般機械や電気機械が堅調に回復していることがあげられる。中国を中心とするアジア向けの輸出回復等を受けて、関西におけるウェイトの大きい汎用・生産用・業務用機械工業や電気・情報通信機械工業の生産はコロナ禍前（2019年月次平均）の水準を既に取り戻して回復している（第2図）。また、関西では輸送機械工業のウェイトが相対的に小さく、足元で指摘される半導体不足による自動車の減産の影響等を受けにくいことも、同地の生産が全国比強めである一因となっている（第3図）。

第1図: 鉱工業生産指数

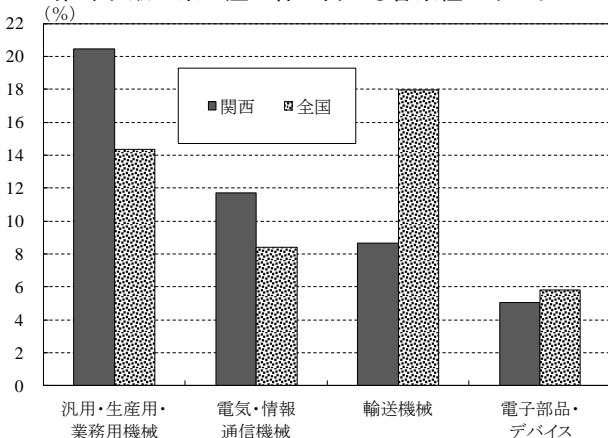


第2図: 鉱工業生産指数(業種別、関西)

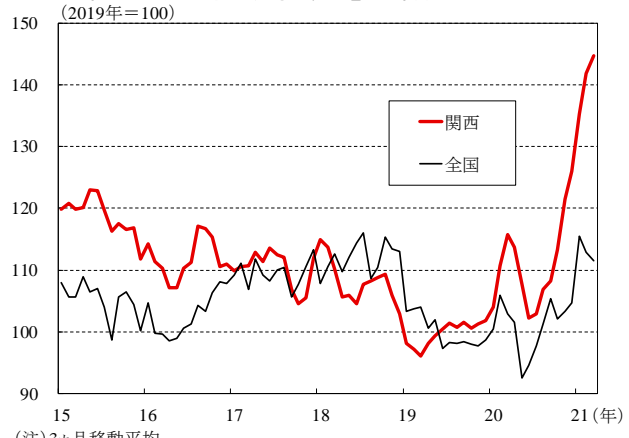


さらに、電子部品・デバイス工業についてみると、昨年半ば以降、関西の生産は全国を上回るペースで急増している（第4図）。コロナ禍において世界的にオンライン需要が高まるなか、特に関西企業が得意とする電子部品への需要が急拡大しているとみられ、このことも関西の生産が全国よりも好調な要因といえる。

第3図: 鉱工業生産全体に占める各業種のウェイト



第4図: 鉱工業生産指数(電子部品・デバイス)



先行きを展望すると、自動車産業は裾野が広いことから、半導体不足に伴う自動車の減産が関西の関連産業に与える影響は一定程度見込まれるものの、中国向けをはじめとする堅調な輸出や世界的な設備投資需要の回復により、関西の生産は総体としては回復基調が続くと予想される。

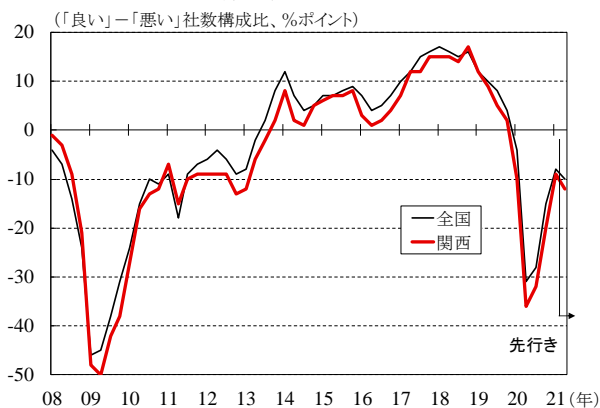
以 上

(令和3年5月27日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断 DI (3月調査) は▲9%ポイントと、前回比+11%ポイントの改善。

日銀短観(業況判断DI)

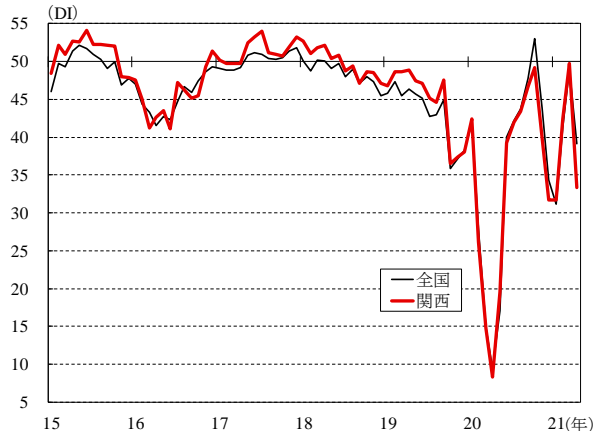


(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (4月) は 33.3、前月比▲16.5ポイントと、4ヵ月ぶりの低下。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

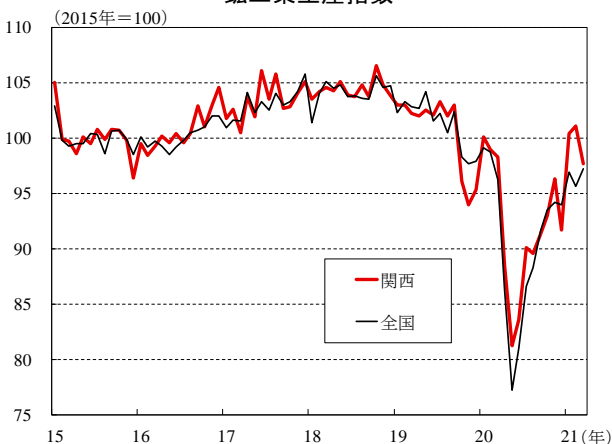


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数 (3月) は前月比▲3.4%と3ヵ月ぶりの低下。

鉱工業生産指数

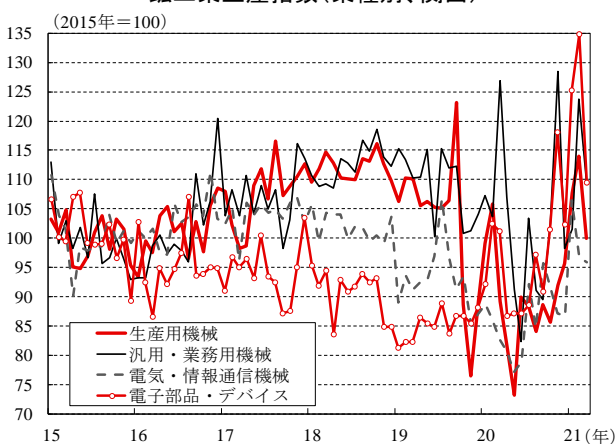


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

3月は電子部品・デバイスが前月比▲18.8%、生産用機械も同▲12.4%の低下。

鉱工業生産指数(業種別、関西)

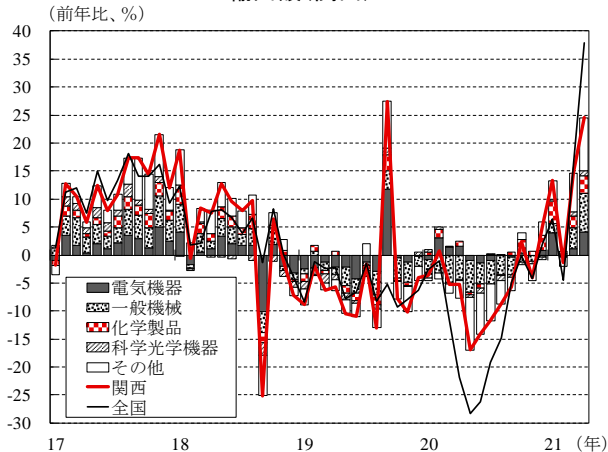


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額 (4月、円ベース) は前年比+24.5%と2ヵ月連続の増加。

輸出額(関西)

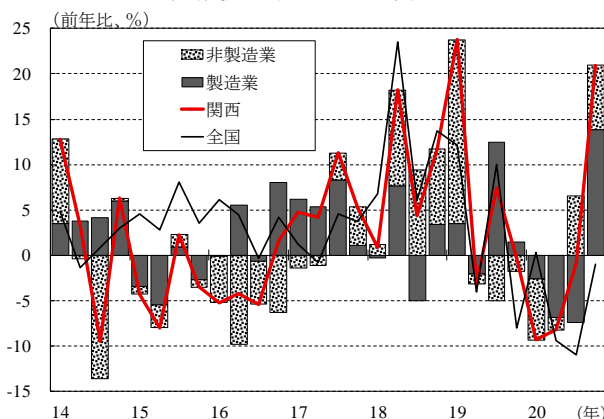


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (昨年10-12月期) は前年比+21.0%と5四半期ぶりの増加。

設備投資額(大企業、関西)

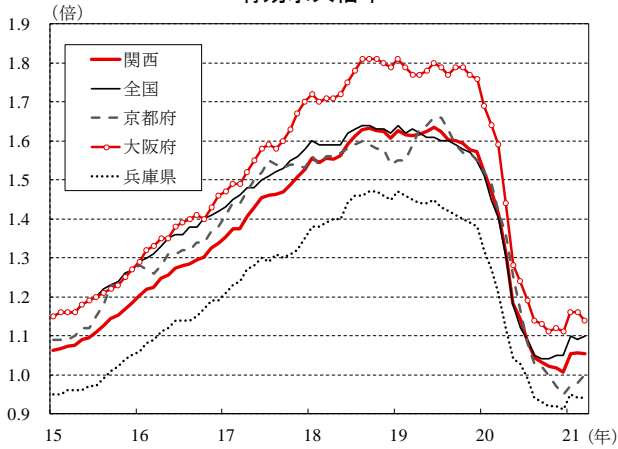


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（3月）は1.05倍と、前月比▲0.01ポイント、3ヵ月ぶりの低下。

有効求人倍率

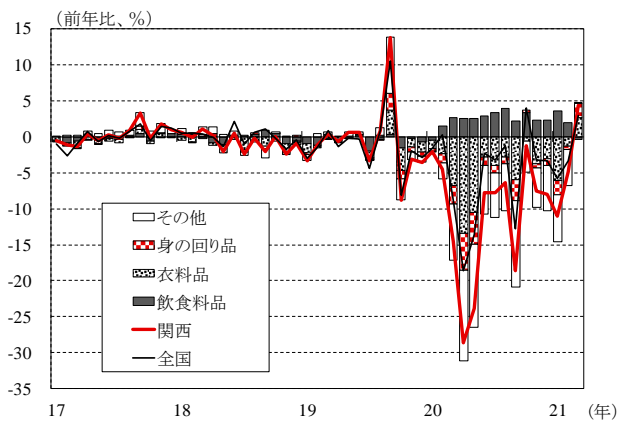


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（3月）は前年比+4.4%と18ヵ月ぶりの増加。

百貨店・スーパー販売額(関西)



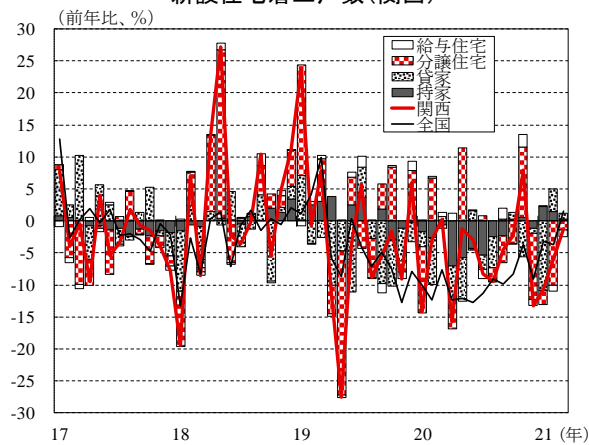
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（3月）は前年比▲1.3%と4ヵ月連続の減少。

新設住宅着工戸数(関西)

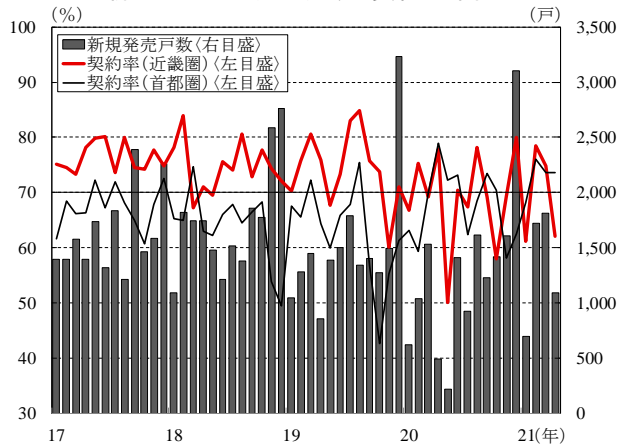


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

4月の新規発売戸数は前年比+121.3%と4ヵ月連続の増加。

新築マンション発売戸数と契約率(関西)

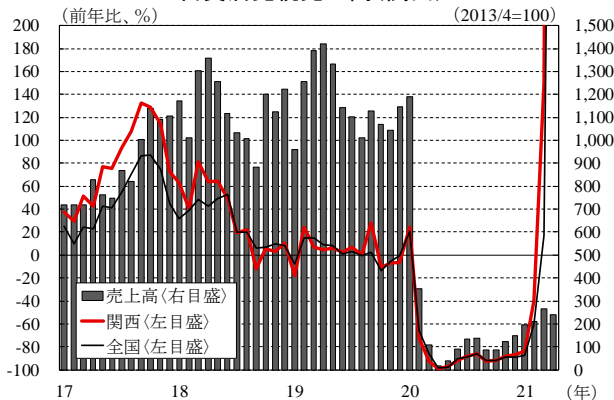


(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（4月）は前年比13.1倍と2ヵ月連続で増加も水準は極めて低い。

百貨店免税売上高(関西)



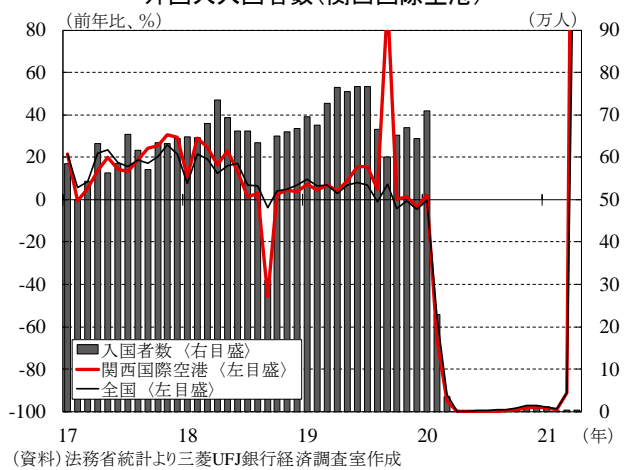
(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（4月）は前年比4.0倍と15ヵ月ぶりに増加も水準は極めて低い。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2020年			2020年		2021年				
					7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲ 32	▲ 20	▲ 9	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲ 28	▲ 15	▲ 8	-	-	-	-	-	-
景況感	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	39.7	37.0	-	44.0	40.3	41.3	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3
		全国	38.7	37.7	-	44.6	43.7	40.5	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲ 4.1	▲ 7.3	-	7.0	3.8	6.4	3.5	▲ 4.8	9.5	0.7	▲ 3.4	-
		全国	▲ 3.8	▲ 9.5	-	▲ 12.5	▲ 1.0	0.4	0.8	▲ 1.8	▲ 3.6	1.2	3.0	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	3.0	▲ 6.8	-	▲ 4.3	▲ 2.2	3.1	▲ 1.2	0.7	▲ 0.1	0.7	2.4	-
		全国	2.8	▲ 9.8	-	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 9.6	▲ 8.8	▲ 10.4	▲ 8.0	▲ 6.8	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 4.5	▲ 2.7	-	▲ 8.7	1.3	8.8	▲ 4.0	5.2	13.3	▲ 1.4	14.6	24.5
		全国	▲ 6.0	▲ 8.4	-	▲ 13.0	▲ 0.7	6.0	▲ 4.2	2.0	6.4	▲ 4.5	16.1	38.0
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 6.1	▲ 8.0	-	▲ 16.0	▲ 10.2	3.7	▲ 12.7	▲ 8.9	▲ 8.3	17.1	6.2	4.4
		全国	▲ 6.3	▲ 11.6	-	▲ 19.9	▲ 11.8	1.9	▲ 11.0	▲ 11.5	▲ 9.5	11.9	5.8	12.8
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	3.2	1.9	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	1.6	▲ 5.1	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備投資	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲ 0.9	21.0	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲ 11.0	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.6	3.0	-	3.2	3.1	3.1	3.2	3.4	3.4	3.3	2.8	-
		全国	2.4	2.8	-	3.0	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	16	▲ 5	-	▲ 19	▲ 2	0	5	▲ 5	▲ 9	▲ 2	13	-
		全国	65	▲ 58	-	▲ 75	▲ 45	▲ 43	▲ 29	▲ 59	▲ 44	▲ 43	▲ 42	-
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.57	1.08	-	1.05	1.01	1.05	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	-	
	全国	1.55	1.10	-	1.06	1.04	1.10	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲ 1.7	▲ 4.1	-	▲ 6.5	3.3	▲ 1.3	6.1	2.3	▲ 5.1	▲ 10.0	11.3	-
		全国	0.8	▲ 5.2	-	▲ 8.1	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 0.0	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 7.1	6.0	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 2.2	▲ 10.4	-	▲ 11.0	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 4.9	4.4	-
		全国	▲ 1.6	▲ 5.1	-	▲ 5.8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 3.3	2.9	-
消費者態度指数 原数値	関西	37.4	29.7	-	30.0	32.2	33.0	33.0	30.8	29.4	33.4	36.2	33.8	
	全国	37.7	30.3	-	30.5	32.9	33.3	33.6	31.8	30.0	33.7	36.1	34.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲ 6.5	▲ 5.7	-	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 8.2	7.9	▲ 13.2	▲ 10.6	▲ 6.0	▲ 1.3	-
		全国	▲ 7.3	▲ 8.1	-	▲ 10.1	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	▲ 13.1	▲ 7.0	-	▲ 17.0	2.3	32.8	7.9	▲ 3.9	11.9	66.0	18.8	121.3
		首都圏	▲ 22.1	1.7	-	1.9	15.5	37.1	▲ 15.3	15.2	7.1	50.7	44.9	204.5
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	7.0	▲ 12.7	-	1.7	▲ 21.0	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 40.2	▲ 2.9	▲ 27.9
		全国	6.4	▲ 17.0	-	▲ 7.4	▲ 20.8	▲ 28.2	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 38.7	▲ 31.5	▲ 14.3	▲ 35.8

(注)1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2019年度は実績、2020年度は見込み、2021年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

土屋祐真 yuma_tsuchiya@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。